

拠出金名：経済協力開発機構への拠出

国際機関等名	経済協力開発機構 情報・コンピュータ・通信政策委員会(略称)OECD/ICCP委員会					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	総務省総合通信基盤局国際部国際経済課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千仏フラン)	レ ー ト		
平成14年度	16,025	148		1EUR=108円	(2002年)	0
平成13年度	15,411		1,027	1FF = 15円	(2001年)	0
平成12年度					(2000年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 年のもの	
1位	不明					
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDにおける情報通信分野を所掌するICCP委員会では、80年代始めより電気通信の自由化、プライバシー保護、セキュリティ確保等でICT分野の課題を提起し、各国の政策の原型となるガイドラインを策定する等世界的潮流を作ってきた。今後、ブロードバンド化等発展するICT技術の動向を踏まえ、電子商取引の環境整備等、経済社会発展の原動力となるICT分野の諸課題についての検討など重要な役割を有していると考えられる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD内部で、活動の優先付け、組織再編などの改革について議論されており、2004年の閣僚理事会においてOECD改革の報告書がまとめられる予定であり、我が国としても改革作業に参画しているところである。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	69 人 うち 3 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		約2,300人 約3.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		近藤誠一		外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)		
科学技術産業局長(A7)		松尾隆之		経済産業省		
NEA事務次長(A6)		下村和生		文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
OECD事務局長等の訪日の際に我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。 我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日してリクルート活動を行ったり、空席が生じた場合の情報は迅速にインターネット等を通じて広報されている。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) JPO,その他の職員を含む

(参考) OECDには、この他に内閣府、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り